

公益社団法人日本地震学会 2019年度第6回理事会議事録

1. 日 時 2020年3月16日(月) 10:00~12:50
2. 場 所 新型コロナウイルス感染拡大予防のため Zoom を利用したビデオ会議により開催
議長：名古屋市千種区不老町 名古屋大学大学院環境学研究科
事務局（議事録作成）：東京都文京区本郷 6-26-12 東京 RS ビル 8F
3. 理事数 15名
4. 出席者 理事 15名
 - ・理事：山岡耕春，久家慶子，古村孝志，汐見勝彦，内出崇彦，大林政行，加藤 護，河原 純，竹内 希，田中 聡，中川和之，根本泰雄，干場充之，松島信一，三宅弘恵
 - ・監 事：尾形良彦，末次大輔
 - ・オブザーバー出席：中島淳一
 - ・事務局：中西のぶ江，岡野美紀子

5. 審議事項

議長山岡耕春は、本日の理事会がビデオ会議システムにより、出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わり適時的確な意思表示が互いにできる仕組みを確認後、理事出席者が15名であり定足数を満たし理事会が成立することを宣言した。続いて、以下の議案について、逐次審議に入った。

第1号議案 定款第18条第7項による監事の選任および役員報酬について

汐見常務理事より、定款第18条第7項による監事として鈴木善和氏に引き続き監事として定時社員総会に付議することが提案された。また、定款第18条第7項による監事として総会で選任された場合、役員報酬・退職金に関する規程第3条2項に基づき、2020年度通常社員総会から2021年度通常社員総会までの間の役員報酬について審議が行われ、原案通り月額4万円の報酬とすることを決議し、あわせて定時社員総会に付議することとした。

第2号議案 海外渡航旅費助成金に関する規定の改定について

河原理事（海外渡航旅費助成金審査担当）より海外渡航旅費助成金に関する規定の改定について資料が提示された。2014年に改定された海外渡航旅費助成金に関する覚書の第6条第2項に関する条文を追加するほか、法人格や体裁等の軽微な修正について説明が行われた。審議の結果、原案通り改定を承認した。

第3号議案 IASPEI 関連事業基金取扱規定の改定について

河原理事（海外渡航旅費助成金審査担当）より IASPEI 関連事業基金取扱規定の改定について資料が提示された。資金計画の取り崩し額に満たない場合の差額の繰り越しについて条文を追加することが説明された。審議の結果、原案通り改定を承認した。

また、議長より 2020 年度の IASPEI 関連事業基金取扱規定の助成対象事業とした ASC 第 13 回総会について、横井会員より開催延期の可能性があると伝えられたことが報告された。

第4号議案 事務局職員給与について

汐見常務理事より給与規定第5条に基づき、来年度の職員の俸給について俸給月額表に基づき説明が行われ、原案通り各職員の俸給月額を承認した。

第5号議案 事業計画書案について

2020 年度事業計画書案について汐見常務理事より説明が行われた。原案を一部修正し、承認することとした。

第6号議案 収支予算書案について

2020 年度収支予算書案について、竹内会計担当理事より説明が行われた。前回の理事会において提示された当初予算案を見直し、1. 理事会・委員会経費を再検討した案、2. 理事会・委員会経費のうち旅費交通費を削減した案、3. 理事会・委員会経費の再検討および秋季大会の参加登録費の改定により大会収入の増加を見込んだ案の3つの予算案が提示された。Zoom 等のビデオ会議の利用により理事会・委員会の旅費交通費を削減する案については、各事業担当理事より経費削減には努めるが委員が出席する会議も重要であるとの意見が出された。また、山岡会長から秋季大会の参加登録費を改定することを前提とした予算案については、大会に関する直接経費だけではなく管理運営費用も含めてその収支を検討する案との説明があった。審議の結果、2020 年度予算として資金調達及び設備投資の見込みはないことを確認し、理事会・委員会経費の再検討および秋季大会の参加登録費の改定により大会収入の増加を見込んだ予算案を全会一致で承認した。ただし、定時社員総会において予算書の報告を行う際には、学会の会計状況についての検討事項を合わせて説明することが確認された。

第7号議案 2020 年度定時社員総会開催について

汐見常務理事より、2020 年度定時社員総会について説明が行われた。提案通り、5 月 26 日（水）昼に幕張メッセ国際会議場にて開催することを全会一致で承認した。

また、新型コロナウイルス感染症対策のため総会が予定通り開催できない場合を想定することについて意見が出され、日本地球惑星科学連合 2020 年大会の開催について日本地球惑星科学連合からの情報を待って 4 月 22 日に開催する次回理事会で対応を決定することと

した。

第8号議案 2019年度倫理委員会の委員について

汐見常務理事より、倫理委員会規則第3条4項に基づき、来年度の倫理委員会の委員委嘱について4名の委員候補者が提示され、原案通り承認された。

第9号議案 EPS副編集委員長の推薦について

議長より、EPS運営委員会から日本地震学会へEPS副編集委員長の推薦依頼があったとの説明があった。会長、副会長および常務理事にて推薦候補者を選定し理事会に提案された。審議の結果、提案された会員1名をEPS副編集委員長として推薦することとした。

第10号議案 入会申請者の承認について

汐見常務理事から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった4名（内学生0名）の入会を全会一致で承認した。

6. 報告事項

以下の報告があった。

1. 河原理事（海外渡航旅費助成金審査・表彰担当）より業務執行報告が行われた。海外渡航旅費助成金審査事業については、2020年度（前期）海外渡航旅費助成金に応募者はなかったこと、2020年度IASPEI関連国際学術大会渡航助成金の公募を開始したこと、海外渡航旅費助成金規定およびIASPEI関連事業基金取扱規定の改定案について審議を行い確定したことが報告された。表彰事業については、2020年度の予算案の見直しを行ったことが報告された。また、2021年春の褒章受賞候補者推薦の依頼について委員会での議論に基づき一般公募を行うことが説明され、理事会において了承された。

2. 干場理事（強震動担当）より、業務執行報告が行われた。3月4日に開催を予定していた第36回研究会の開催を延期（日時未定）したこと、また同日に開催を予定していた強震動委員会を中止したことが報告された。ニュースレター3月号に連載「新・強震観測の最新情報」の第3回と4回を掲載したこと、次回委員会の予定について報告された。

3. 三宅理事（欧文誌運営担当）より、業務執行報告が行われた。2020年度EPS誌分担金覚書を締結したこと、EPS誌編集委員会において2019年のExcellent Reviewers 6名、Highlighted Papers 4編が選出され、うち半数が地震学会会員の受賞であったこと、3月2日時点でのIF暫定値および投稿増加数等の対策を検討中であること、AGUの期間中にJpGUブースで行ったPEPSとの国際共同広報活動について、EPS誌編集委員の一部交代および追加、また編集委員の構成については山岡会長が意見していた国際化に配慮したこと、

2020年度の欧文誌運営委員会の委員構成について報告された。

4. 大林理事（大会・企画担当）より業務執行報告が行われた。2月28日に予定していた委員会が延期され3月18日にZoomで開催予定であること、2021年度秋季大会および一般公開セミナーの開催予定について、2020年度秋季大会の特別セッションにおいて中華民国地球物理学会とのコラボレーションについての打診状況が報告された。中華民国地球物理学会への打診についてはまだ回答がない状況だが、理事のうち関係者に個人的な伝手があれば協力すること、コラボレーションの実現のためできるだけ最終期限まで待つことが確認された。引き続き、内出理事より若手夏の学校の準備状況について、講師の決定、協賛申請、助成金申請、予算の見直しが報告された。また、2022年度の秋季大会についての検討状況が大林理事（大会・企画担当）より報告された。近年、休日を含む大会日程とする方針としているが、大会日程についてはLOCの判断を尊重することが確認された。

その他、一般公開セミナーの恒常的な開催について議論が行われ、開催日が休日となることや参加者の募集等の運営側の負担やかかる費用について意見があった。また、地方自治体や気象台等の協力を仰ぐこと、社会活動基金の活用や外部資金の獲得の検討について意見が出された。

5. 山岡会長より、業務執行報告が行われた。学会運営に関する日々の決断のほか、副会長および常務理事と相談の上、EPS誌の副編集委員長の選定、新型コロナウイルス感染症対策のため事務局の在宅勤務および時差通勤の決定、井上学術賞授賞式への対応、日本学術会議への対応、日本地球惑星科学連合への対応を行ったこと報告された。

6. 久家理事（連絡会議担当・国際担当・男女共同参画推進担当）より業務執行報告が行われた。副会長の業務として日常的に会長および常務理事と議論を行っていることのほか、前回の報告から報告すべき活動はないことが報告された。

7. 古村理事（総務、財務統括・連絡会議担当（副）・連合担当）より業務執行報告が行われた。副会長の業務として日常的に会長および常務理事と議論を行っていることが報告された。

8. 汐見常務理事より業務執行報告が行われた。常務理事の業務として日常的に会長および常務理事と議論を行っていること、代議員選挙における役員の欠員の補充について状況をまとめていることが報告された。また、中川理事より昨今の状況から総会の開催等におけるBCPの整理について意見が出された。

9. 内出理事（学会情報誌担当）より、業務執行報告が行われた。『地震（ニュースレター

部)』およびメールニュースの発行を滞りなく行っていることが報告された。

10. 加藤理事（地震編集担当）より、業務執行報告が行われた。前回の報告から報告すべき活動はないことが報告された。

11. 竹内理事（会計担当）より、業務執行報告が行われた。2020年度予算書案を作成したことが報告された。

12. 田中理事（広報担当）より、業務執行報告が行われた。2月26日にZoomを利用して委員会を開催したこと、5月25日に記者懇談会の開催を予定していること、FAQ 南海トラフ臨時情報に関する記述を準備しており、モノグラフ 6号の発行後に公開を予定していることが報告され、久家理事からモノグラフ 6号は3月中に公開を予定していることが併せて報告された。また、FAQの閲覧数に関する質問があり、閲覧数は把握していないと回答された。学会の広報活動についてよく知らない学生等もあり、広報の効率化について検討してはどうかとの意見があった。

13. 中川理事（普及行事・ジオパーク支援担当、社会活動基金事業担当）より業務執行報告が行われた。普及行事事業では、3月15日に2020年サマースクールの下見を行ったこと、予算案の見直し、サマースクールのWEBサイトの準備状況、来年度の委員構成が報告された。ジオパーク支援事業についてはジオパークガイド講習会の準備状況、予算案の見直し、来年度の委員構成が報告された。社会活動基金関連事業では実施が承認された熊本地震4周年住民セミナー（仮称）の実施時期が延期されたこと、社会活動基金MLを設置したことが報告された。

14. 根本理事（学校教育担当）より業務執行報告が行われた。2月9日に委員会を開催し事業計画について検討したこと、学会員への学校教育委員会活動の知名度が低いことに関しでの検討を行うことが報告された。

15. 松島理事（災害調査担当）より業務執行報告が行われた。3月18日に開催される第9回防災学術連携シンポジウム「低頻度巨大災害」について、新型コロナウイルス感染症対策として無観客とした会場からインターネット中継で開催されること、会員に対してシンポジウムのインターネット中継の周知を行ったことが報告された。

16. 中川理事（普及行事・ジオパーク支援担当、社会活動基金事業担当）より、今回初めて理事会会場を設けず、ビデオ会議での理事会を開催したことから、会議の進行方法等について鈴木監事に記録を確認いただいたほうが良いとの意見があり、対応することとした。

また、根本理事より次回以降も Zoom を利用しての理事会出席を希望したいとの意見があり、対応するために準備を行うこととした。